

設問1 解答例1

問1

(1)

1960年代、高度経済成長を経て日本は豊かになり、国際的プレゼンスも増した。海外旅行自由化の効果もあり、資料1を見ると出国日本人数は順調に伸びている。ただし、旅行者のマナーの悪さなどは他国の文化・社会に敬意を払わない態度と取られ、国際相互理解にはマイナスだったことが資料2の背景だろう。1980年代は国際交流が一層重視され、さらに日本からの旅行が相手国の雇用創出や経済振興、貿易黒字超過の是正に資すると考えられた。そこで1986年から概ね5年で倍増させることを目標に運輸省の施策等も強化され、バブル経済期でもあったため1990年には達成されたことが資料3の背景だ。しかし、バブル崩壊後の不況や急激な少子高齢化の進行が社会の活力を喪失させ、特に地方の衰退を招いた。そこで観光による地域経済活性化、雇用創出などを狙い、2000年代に至っても緩やかな増加に留まっていた訪日外客数招致が重視されたことが資料4の背景である。2010年頃から訪日外客数が激増し、2020年からの新型コロナウイルス感染症パンデミックで急減した後も速やかに回復した。しかし、訪日客が特定地域に集中し、住民の生活の支障となるオーバーツーリズムが生じたため資料5が出された。(498字)

(2)

日本のインバウンド観光の特徴として挙げられるのは、資料6から明らかなように、大都市圏とその近郊に集中していることである。訪日客はまず東京都、大阪府など都会の繁華街を歩いて日本食を食べ、ショッピングを楽しみ(資料8)、余裕があれば千葉県のテーマパークや京都府の寺社仏閣を訪ねるのだろうと推測できる。そのような傾向にあるのは、欧米豪からの訪問者が23%であるのに対し、アジア圏からが61%を占めている(資料7)ことと関連するだろう。自文化と異なるエキゾチックな文化を味わうよりは、ちょっと遠出して普段より少しだけ都会の、少しだけ選択肢が多い日常生活を経験することを求める訪日客が多いのではないだろうか。そのように見ていくと、資料4の『観光立国推進基本法』が謳った地方の活性化、また日本独自の歴史や文化の理解を促すという目的が達成されているとはいえない。(372字)

問2

私は、「自然満喫、癒しの休日」というコンセプトで地域の活性化のための施策を考えた。概要は、駅と商店街を起点としたモデルコースをいくつか設定し、セットチケットを販売して海または山と温泉を楽しんでもらうというものだ。博多駅や福岡空港から電車で60分のA市に宿泊してもらうことは難しい。実際、A市から福岡市内までなら通勤・通学も可能なのだ。それならば、気軽に足を運んで半日から1日滞在し、A市ならではの体験をお土産に持ち帰れるようにすること

小論文 九州大学 共創学部 2 / 9

を狙う。

まず、集合場所は商店街にし、料金などは日本語、英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）で表示するほか、同様のパンフレット、商店街マップなども用意したい。外国語でコミュニケーションできるボランティアスタッフがいれば、さらに利用しやすくなる（資料9）。資料11にあるように、九州に滞在する訪日客は韓国からが42%、次いで台湾が15%と高い。資料10から、両者の地方エリアへの訪問意向を高めるものにその土地ならではの食や文化、温泉などが上位である。それを踏まえて、「海と温泉」コースは、夏には海水浴と海の家でしか食べられないようなB級グルメ、日帰り温泉での入浴を提供する。他の季節は砂浜での地引き網体験を組み込みたい。地引き網は日本独特の漁法で物珍しく、皆で協力して魚を捕り、自分で捕った魚を食べることで他にはない喜びを得られる。調理と食事を商店街に残る庶民的な食堂に委託すれば、必ず商店街に戻ってきてくれるというメリットもある。「山と温泉」コースでは、低山の気軽な山登りと森林浴、山頂からの眺望、日帰り温泉で癒しを感じてもらおう。

しかし、以上を実現して好影響が出るようにするには、当然かなりの先行投資を覚悟しなければならない。さらに、温泉施設やバス会社と協議して協力してもらう必要もある。赤字が続けば、バス会社の撤退などの地域全体に影響する大問題も引き起こしかねない。そういったところまでは、大学生である私個人はもちろん、商店街でも対応しきれない。事業として成立させるには、A市の観光部門など行政との連携を十分に取りながら運営していかななくてはならないだろう。

(891字)

設問1 解答例2

問1

(1)

資料1より、1964年の海外旅行自由化後も、出国日本人数は横ばいだった。70年代に入り、高度経済成長で国民所得が増大し海外旅行を楽しむ層が増加する。政府の国際観光振興策（資料2）もあり、出国日本人数の増加ペースは加速した。80年代に入り、政府は国際社会から貿易黒字削減を求められ、海外旅行者数倍増を計画する（資料3）。その結果、90年代に入ると出国日本人数は1000万人を超えるようになる。21世紀に入ると、バブル経済崩壊以降続いた景気の不安定化の影響で出国日本人数は増減を繰り返す。2020年に新型コロナウイルス対策として海外渡航が制限され、出国日本人数は激減し、収束後もコロナ禍前の水準には戻っていない。訪日外客数は、1970年頃から増加傾向だったが、出国日本人数より増加ペースは緩やかだった。21世紀に入り、政府は景気低迷や地方の衰退に対応すべく観光立国推進基本法（資料4）を制定、外国人観光客誘致を進める。その結果、2010年以降訪日外客数は急増する。経済成長を遂げたアジア諸国で海外旅行を楽しむ人が増加したことや、円安の進行が追い風となり、2020年には3000万人を超えるまで増加した。コロナ禍で

激減したもののすぐに回復し、近年はオーバーツーリズムへの対応が必要となっている（資料5）。
(523字)

(2)

外国人延べ宿泊者数の出身国・地域の内、欧米豪が23%、韓国、台湾、ASEAN、中国といったアジア諸国が約6割を占める（資料7）。政府による海外観光客の積極的誘致や、2012年頃から進んだ円安により、2010年代～20年代の日本は、欧米豪・アジア諸国の人々にとって、低コストで楽しめる観光地となり、訪日外客数が急増した（資料1）。多くの訪日外国人が日本に期待しているのは日本食やショッピング、街歩きや自然・景勝地の観光などだ（資料8）。これらのニーズにバランスよく対応でき、国際空港や新幹線の駅がある東京都、千葉県、大阪府、京都府の訪問率が、他地域に比べて顕著に高いのが日本のインバウンド観光の特徴だ（資料6）。こうした現状を見ると「地域経済の活性化」や「地域において国際競争力の高い魅力ある観光地を形成する」という観光立国推進基本法の目的（資料4）は達成されていない。
(371字)

問2

私は「レトロで懐かしい空間」というコンセプトで、商店街のインバウンド対応を進めたい。九州における外国人延べ宿泊者数の地域別シェアを見ると、韓国、台湾、香港、ASEAN、中国といったアジア諸国の人々が大多数を占める（資料11）。彼らを商店街に呼びこみ、地域を活性化したい。資料10によると、アジアの観光客は日本で「自然体験」や「温泉」を楽しみたいと考えている。こうしたニーズは、商店街周辺の海水浴場、山、温泉地で満たせる。商店街は「その土地ならではの文化」を体験したい、「混雑がなくリラックスした時間」を過ごしたい、といったニーズに対応する。福岡市中心部では味わいにくい、地方のゆったりした時間や環境を生かすのだ。また、周辺の観光資源だけでは満たしきれないニーズを商店街が補い、地域全体の観光地としての魅力を高めたい。

「土地ならではの文化」や「リラックスした時間」を楽しんでもらうために、既存の建物や商店街の雰囲気を生かしたい。日本を含むアジアの若い世代は、最新のビルや建築物よりも、レトロで懐かしさを感じさせる空間に魅力を感じる。清潔さや安全性を確保するための清掃やメンテナンスは行うが、商店街の建物・店舗の「古さ」を観光資源としてアピールしたい。閉店した店舗も活用する。建物や内装にレトロな魅力を感じさせるものを選び、観光客の休憩所やカフェとしてリノベーションする。地域で行っている祭りや催事、年中行事ごとの飾りつけなども観光資源として活用し、いつ来ても観光客が楽しめる場所にしたい。

観光客の利便性も高める。観光客の多くは、観光地の言語対応や案内表示に不満を感じている（資料9）。そこで、商店街の人々と協力して外国語のサインや案内板を設置し、多言語対応のデジタルパンフレットを作る。また、商店街全体でAI通訳機を導入し、商店街の人に使い方を丁寧に教えたい。

小論文 九州大学 共創学部 4 / 9

観光客が増えると、マナー違反やゴミのポイ捨てによるトラブルが予想される。地域住民からは商店街が日常的に利用しにくくなる、といった不満もあがるだろう。商店街の人々と協力し、観光客の案内や歩行者の整理・誘導を行うことで対応したい。(884文字)

設問1 解答例3

問1

(1)

出国日本人数は、1970年から増加、1990年代半ば～2019年に急増し、一時は2000万人を超えた。訪日外客数は、2010年代初頭以降急増し、3000万人に達した。

出国者数は、1964年の海外旅行自由化、1973年の国際観光政策(資料2)、1990年の海外旅行倍増計画推進(資料3)のそれぞれ概ね5年後以降に急増している。訪日外客数も、未曾有の少子高齢化が進む日本で持続的な経済政策として発出された2006年の観光立国推進基本法が制定(資料4)されて6年後くらいから急増し、近年のインバウンド需要を創出した。資料2～5が出された背景に、人の動きを創出したいという政府の意図が伺える。

ただし2023年の閣議決定(資料5)では、都市部のオーバーツーリズムや地方の衰退を問題視して、「持続可能な観光地域づくり」の必要性を説くまでになった。1970年代の海外旅行ブームは、日本人が訪問相手国に同様の問題をもたらしたことが資料2から伺える。資料2、3も含めた政策は、観光の活性化だけでなく、出入国者の増加に伴い生じたホスト国とゲストのトラブルの増加を受けて、より健全な国際交流達成を目的に発出されていることが推論できる。(470字)

(2)

日本を訪れた外国人は、欧米豪が23%、韓国15%、台湾14%、ASEAN13%、中国12%、香港7%と続く。地域の多様性、アジアからの来訪者が拡大している(資料7)。資料4の「国際相互理解」の増進を、一定程度達成していると考えられる。一方、日本を訪れた外国人の訪問先は、東京都52.9%、大阪府39.6%、千葉県37.5%、京都府29.8%に集中している(資料6)。それ以外の地方都市では、有名な観光地や世界遺産を擁する道県で数%の来訪者がいるにすぎない。この傾向は、「日本食を食べる」「ショッピング」「繁華街の街歩き」「自然・景勝地観光」という訪日外国人旅行者の期待と合致するが、資料4が掲げる「活力に満ちた地域社会の実現」を達成していない。また、地域ごとに特色をもつ「我が国固有の文化、歴史等に関する理解を深める」という目的も達成できていない。

(350字)

問2

福岡県は訪日客5位を誇るが、大半は博多目的だ。A市にも外国人旅行者が訪れ始めたが、A市駅

小論文 九州大学 共創学部 5 / 9

前商店街は衰退し、インバウンド対応も行っていない。このままではA市は見限られてしまう。私は「博多の観光客が利便性や楽しさを追加できる街作り」をコンセプトに対策を行いたい。

一般に、商店街への外国人観光客の不满は、案内板やパンフレットのわかりにくさ、通信環境、外貨両替機の整備が大きい（資料9）。A市はそのいずれも対応できていない。無料Wi-Fiの整備はすぐに行うべきだ。また、訪日外国人の上位は17カ国2地域に及んでいる（資料7、11）。博多では多くの通貨に対応するが、遅くとも21時には営業が終了する。自動外貨両替機を設置して、A市で過ごすインセンティブを作りたい。

同時に、商店街リニューアル計画を進める。空き店舗では、A市の伝統的食文化と日常食が楽しめる食事処、居酒屋、バー、多言語対応したカラオケを夕方から夜間にかけて営業する。今も商店街に残る中華料理店、カフェ、肉屋、八百屋、惣菜屋、弁当屋は、週の何日かでも、営業時間を21時まで延長するよう交渉する。我が家では、文具やキッチンの小物に加えて、A市の伝統である組み木細工も取りそろえ、土産物対応をする。いずれの店舗も、メニューや案内の多言語対応をはかる。花火大会や町内のお祭り行事も復興させて、体験型観光資源を創出する。その他の空き店舗を宿泊施設にして、時代劇の宿場町のような風情を創出する。

ただし、これらはすぐに飽きられるというデメリットがある。そこで、近隣にある温泉・自然・文化を楽しむ宿場町をサブコンセプトとしたい。とりわけA市には数キロにわたる自慢の桜並木を擁した土手と、古社の古い桜がある。過疎化が進み、混雑とは無縁だ。SNSで開花情報を多言語発信することで、既に来日している外国人観光客の花見への期待（資料10）を呼び込むことができる。博多だけを目的に来日した観光客、博多から広島または京都をめざす観光客が、人心地つくことのできる地方都市として、A市駅前商店街を観光地化していきたい。（861字）

設問1 解答例4

問1

(1)

資料2が出された背景には、高度経済成長により達成された諸個人の豊かさと、海外旅行自由化がある。日本人の海外旅行者の激増に伴い、海外における日本人の安全や節度を保ちながら国際観光の振興を図るねらいがある。こうした施策の延長に「海外旅行倍増計画」（1987年）があり、1990年に海外旅行者が1千万人を超え、目標達成が確実になったことで資料3が出された。

出国日本人数は90年代後半に1千5百万人を突破した後は横ばいとなり、バブル経済崩壊後、地方の衰退も進んだ。そうした国内状況を背景に、外国人観光客を呼び込み、活力に満ちた地域社会の実現を目指して資料4は観光立国の実現を宣言する。2008年のリーマンショックの影響で訪日外客数は伸び悩むものの、円安を背景に2013年から急増し、2019年には3千万人を超えた。その後新型コロナウイルスの影響を受けるが、2023年以降はインバウンドが急増し、一部の観光地では受け

小論文 九州大学 共創学部 6 / 9

入れのキャパシティを超えるオーバーツーリズムの状況が生じた。そこで資料5では、観光立国の旗は降ろさずに、観光振興と住民生活の両立を目指し、持続可能な観光地域づくりの実現が提唱されている。(477字)

(2)

日本におけるインバウンド観光の特徴は、大都市の訪問が多いことである(資料6)。東京や大阪を拠点に千葉(ディズニーリゾート)や京都に行く人は多いが、東北や山陰、四国に足を伸ばす人は少ない。宿泊者数の61%はアジア諸国、中でも韓国、台湾、中国、香港といった近隣国・地域が大半を占める(資料7)。訪日前の期待が高いのは日本食やショッピングである(資料8)。

観光立国の実現は、訪日外客数の急増からすれば達成されているが、地域における魅力ある観光地の形成は十分とは言えないだろう。資料6～8を通して、東アジア近隣諸国の人々が大都市に集中して飲食や買物を行う姿が浮かび上がる。これは4、50年前の日本人海外旅行者の姿である。地方都市の魅力はまだ発見されていない。(323字)

問2

私の住むA市は、インバウンド観光の波に乗り切れていない。福岡市から1時間の距離とはいえ、ほとんどの観光客は太宰府、湯布院を回って帰るか、大阪や東京に吸い寄せられてしまう。日本人の日常を見たいという観光客もいるのだが、後継者にも困るようなこの商店街では、多分に漏れず外国人向けのサービスや案内が不足している(資料9)。

しかし、この街の問題の核心はそこではないと思う。地域活性化のための会合を開くと、皆の意見は、USJ並みの施設を求めたり、「映える」スポットを探したりというものばかりだ。私たちの街はまだ従来型の観光、すなわち観光の「光」の部分を追っている。しかし、この街の唯一無二の価値は、街の人たちにも半ば見捨てられた炭鉱跡地にある。明治期から戦後まで栄えた石炭産業であったが、1960年代には石油にとって代われ、80年代には閉山した。炭鉱の衰退は商店街の衰退にもつながっている。街の人が無価値だと思い込んでいるこの廃坑跡を観光の中心とする、ダークツーリズムを展開するのだ。

跡地には、朽ちた炭鉱住宅や事務所、産業道路などが残されている。この廃墟こそが「学びの場」、そして「記憶の継承の場」となる。戦時中には植民地の人も多く働いていたらしい。福岡県には韓国や台湾からの旅行者が多い(資料11)。日本と旧植民地のつながりを学ぶことのできる資料館を建て、戦争への動員、国策の変遷といった歴史を学ぶ場とする。炭鉱事故の犠牲者や、戦後に散り散りになった人々の悲劇をできるだけ発掘し、記憶の継承の場とする。そこには何もないからこそ、訪れる人の想像力が刺激されるのだ。この地の歴史を体験することで、海や山にも別の物語が感じられてくるだろう。

学びを柱にした観光は、地味なため、商店街にとっての経済的効果が出るまで時間がかかるだろ

う。そこで、資料館と商店街の訪問を連動させ、近隣諸国・地域の文化を取り入れていく。さらに街の魅力を増すには、周辺地域と連携し、学びや記憶の継承の場をつなげていくことが課題となる。

(841字)

設問2 解答例1

問1

(1)

大気中のCO₂は動植物により有機物として固定され、有機物は酸化・分解により大気中に放出されるように循環しているが、有機物が地下に埋没して化石燃料になることで循環量が減り、大気中のCO₂濃度が減少するというメカニズムがある(資料1)。資料2と資料3で、4から3億年前に大気中のCO₂含有量が現在のおよそ16倍から1倍まで急減し、O₂の分圧が35%まで上昇し、炭素地下埋没量も8×10¹³トン/百万年近くまで急増しているのは、この時期に植物が繁茂し、大量の化石燃料が形成されたことによる。

動植物の固定量が減り、埋没量も少なくなると、CO₂の地下からの漏出や火山からの放出によって、大気中のCO₂濃度が上昇すると考えられる。資料2と資料3では、3から2億年前に埋没量が減少に転じ、大気中のCO₂含有量が4倍まで増加しているのは、その前の時代のCO₂含有量低下とO₂分圧上昇によって植物の活動が抑制され、有機物の固定量が減ったことで、埋没して形成される化石燃料の量が減少したことによると考えられる。

(422字)

(2)

大気と動植物の間で行われている炭素の循環から、炭素の一部を切り離して地下に蓄積することで、循環する炭素量を減らし、大気中の二酸化炭素濃度を低下させる。

(75字)

問2

(1)

資料7によると、廃水の最大注入速度と累積注入量の増加はいずれも地震誘発に関連する井戸の割合を増加させるが、特に最大注入速度が10⁵バレル/1ヵ月を超えると、誘発が急増している。

資料5と6からは、地震の発生と廃水注入用井戸の設置はともに偏った地域に分布していることがわかる。地震発生と井戸の設置がともに多い地域の中で、オクラホマ州は廃水注入に関連する地震も多く発生している一方で、ウェストバージニア州ではほとんど発生していない差が見られる。地域ごとの地震発生メカニズムの違いに加えて、廃水注入の方法も影響している可能性がある。影響の大きな最大注入速度を、10⁵バレル/1ヵ月より少なく抑えるよう注意すべきである。

小論文 九州大学 共創学部 8 / 9

また、もともと地震発生の少ない地域では誘発も少ないが、多く廃水注入用井戸が作られたテキサス州では、関連する地震が発生している。地震が少ない地域でも、最大注入速度と累積注入量を抑制するように注意しなくてはならない。(407字)

(2)

リスク評価に求められるのは、漏出の可能性を示すデータである。地下に貯留された CO₂漏出の経路として考えられるのは、泥岩などの遮へい層(資料4)の亀裂である。資料8と9の自然に生ずる CO₂漏出は、断層などの亀裂から地上へ向かう経路を明らかにしている。注入した CO₂の圧力で新たな亀裂を生じる危険もあり、設置候補地の地質に関するデータも求められる。

漏出箇所を予測できれば、地形のデータを使って風通しの悪い低地や地下室のような、重い CO₂が集まる箇所を予想できる。自然の漏出による死亡事故のリスクは宝くじの大当たり程度(資料9)で、危険な場所の警戒を強めることによりさらにリスクを下げられる。

ただし、貯留した CO₂の大半が長期間にわたって地層中にとどまらなければ、温暖化対策としての意味がない。自然界の CO₂蓄積量と漏出量のデータが得られれば、人為的な貯留が残留する割合も予測できるだろう。

地上での危険を高い確率で回避可能で、長期間にわたって貯留可能な地層であると確認できた場合には、リスクの低い温暖化対策として、貯留施設の設置を進めるよう提言する。(460字)

設問2 解答例2

問1

(1)

資料2、3によれば、4.7億年前に現在の17倍もあった大気中の CO₂含有量は低下し続け、3.4億年前には現在の CO₂の2倍まで下がっている。一方、炭素の地下埋蔵量は4.7億年前から急増し始め、3.4億年前には約3倍近くまで増えている。3.4億年から2.6億年までは両者ともに変化は横ばいとなるが、2.6億年前には逆に地下埋蔵量が大きく減少し、大気中 CO₂が急増している。これらのことから、炭素が地下と大気を行き来していることがわかる。また、資料1では化石燃料が地下に埋没した有機物(炭素)が長い時間をかけて変化したものであると説明されている。つまり、化石燃料が形成されると大気中の CO₂濃度が減少するという関係性がある。石炭紀には大気中 O₂が上昇し、大型シダ植物などが繁栄していたが、これらの死骸が分解されずに地下に堆積し石炭を形成した。同様に白亜紀にも O₂の増加期があり、海洋生物の遺骸が分解されずに堆積することで石油が生まれたと推察される。これらの化石燃料が、人間の活動によって掘り起こされ燃やされると、地下に埋没していた CO₂が大気中へ戻っていく。(450字)

(2)

炭素の地下埋没量を増やせば大気中の CO₂が減少することから、CO₂を地中に貯留することで、炭素の循環を利用して大気中の CO₂を削減できる。(63字)

問2

(1)

資料5より、廃水注入用井戸のすべてが誘発地震につながるわけではなく、資料6からは、廃水注入による誘発地震が必ずしももともと地震が起こりやすい場所で発生しているわけではないことが読み取れる。さらに資料7によれば、誘発地震に関連する廃水注入用井戸の割合は、累積注入量が増えても大きくは変化しないが、最大注入速度が月に10⁵バレルを超えると急激に増加し、地震を誘発するかどうかは注入速度と関係していることがわかる。誘発地震に関連した廃水注入用井戸はオクラホマ州やイリノイ州南部に集中しており、これらの地域はいずれもシェールガスの採取が盛んなため、大量の水を高圧で流し込んでガスを得ている。こうした事実からも、一定の基準を超える速度で流体を注入すると、地震を誘発しやすくなるという関係が読み取れる。

以上を踏まえ、CO₂流体を注入する場合を考えると、総量より注入速度に注意し、地震を誘発する速度の閾値を見極め、それよりも遅い速度で注入することで地震の発生数を抑制できると考えられる。(433字)

(2)

CO₂漏出のリスクを評価するためには、設置予定地の地下地層を調査することが不可欠で、遮へい層に覆われた貯留層が確保できるかどうか CO₂の漏出を防ぐ要件となる(資料4)。もし CO₂が地下水に漏出すれば、農業や住民の生活、生態系などに影響を及ぼしかねないため、周辺の地下水状況も調査が必要だ。他地域や海外での CO₂地下貯留の事例から得られる知見を集めることも重要である。人口貯留に関する事例はまだ十分ではないため、資料8のような自然の CO₂漏出事例も参考になる。CO₂漏出による死亡事故は極めて重大なリスクではあるが、自動車の運転など社会的に容認されているリスクと比較すると著しく低い(資料9)。よって、委員会への提言としては、地質的な条件が整っているのであれば、(1)で考察した誘発地震なども考慮した貯留方法で計画を進めることを提言する。死亡事故への対策としては、漏出をゼロにするための過剰な設備投資を行うのではなく、モニタリングなどで漏出を早期発見できる仕組みを整備して適切な管理体制を整えることを提案したい。(444字)